



## 2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社  
 コード番号 2573 URL <https://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 神埜 亨

TEL 011-888-2051

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

2022年9月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	24,397		124	83.8	252	24.7	153	80.5
2021年12月期第2四半期	24,190	0.9	67		202		84	

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 51百万円 ( 62.8%) 2021年12月期第2四半期 137百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	22.54	
2021年12月期第2四半期	11.63	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、売上高については対前年同四半期増減率を記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	49,432	40,280	81.5
2021年12月期	48,908	40,433	82.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 40,280百万円 2021年12月期 40,433百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		30.00		30.00	60.00
2022年12月期		30.00			
2022年12月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500		750	7.4	730	34.7	470	25.7	69.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については対前期増減率を記載しておりません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	6,803,998 株	2021年12月期	6,803,998 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	137 株	2021年12月期	78 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	6,803,888 株	2021年12月期2Q	7,304,068 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、人流の増加に伴い個人消費に緩やかな持ち直しの動きが見られますが、円安や資材費の高騰、地政学的リスクの影響により、依然として厳しい状況が続いています。

北海道経済においても、3年ぶりに「YOSAKOIソーラン祭り」が開催される等、経済活動再開の兆しが見られるものの、物価の高騰等の影響を大きく受け、予断を許さない状況です。

原材料価格高騰や物流費によるコスト増加の影響を受けるなかで、当社は、2022年5月1日より、大型PETボトル製品の出荷価格の改定を実施し、さらに同年10月1日出荷分より小型パッケージ製品などの価格改定の実施を予定しております。

また、当社グループは営業上の取り組みとして、「い・ろ・は・す 天然水」のボトルを、2009年の「い・ろ・は・す」ブランド誕生以来、13年ぶりにさらに環境にやさしく快適な新容器へとリニューアルし、北海道で先行発売しました。「い・ろ・は・す 天然水」新ボトルは、100%リサイクルPETボトルを使用し、石油から新規に製造されるプラスチックを使用した一般的なPETボトルと比べ、1本あたり約60%のCO<sub>2</sub>排出量削減につながります。発売に合わせて、量販店での大規模な売り場展開や、売店での露出強化、自動販売機での訴求を実施しました。

さらに、スーパーマーケット等の量販店においては、家庭内需要に対応するべく、水やお茶等の商品をお求めやすい価格で販売する等、オンラインでの商品販売と合わせて、道民の皆様の需要に対応する商品の提供活動に注力しました。

自動販売機ビジネスにおいては、新たな取引先を開拓する活動を継続しています。また、牛乳消費量の拡大を目的とした「北海道産乳をおも〜っと飲もお〜キャンペーン」の一環として、「Coke ON」を活用した北海道限定のキャンペーンを実施したほか、飲食店、各種売店等においても北海道産乳を使用した製品の露出の最大化を図りました。

新商品としては、国産粉ほうじ100%を贅沢に使用し、ほうじ茶の味わいを引き立てる上品なミルクの味わいをお楽しみいただける「綾鷹カフェ ほうじ茶ラテ」、レモン果汁11%に加え、レモンピールエキスとオレンジパルプを使用した「ファンタ プレミアレモン」、程よい甘さとアーモンド特有の香ばしさを楽しめるまろやかな風味のカフェラテ「コスタコーヒー アーモンド ラテ」等を発売しました。

また、「北の大地とともに」を合言葉にサステナビリティ活動を展開し、「SDGs(持続可能な開発目標)」を新たな指標ととらえ、活動を継続してきました。

環境に対する取り組みとして、コカ・コーラシステムは、日本国内のバリューチェーン全体における温室効果ガスを2030年までにスコープ1、2(工場やオフィス、エネルギーに起因する排出量)において50%、スコープ3(原料の加工、自動販売機などの排出量)において、30%(いずれも2015年比)削減する目標を策定しました。目標達成のためのコカ・コーラシステムの代表的な取り組みとして、「World Without Waste(廃棄物ゼロ社会)」の実現を掲げ、2030年までに全てのペットボトルを100%サステナブル素材(ボトルtoボトルによるリサイクルPET素材と、植物由来PET素材の合計)へ切り替えること、日本国内で販売した同等量のペットボトル容器を回収すること等を目指して進めてまいります。

現在、コカ・コーラシステムの清涼飲料事業におけるサステナブル素材使用率は40%(2021年実績)となっており、今後も100%リサイクルPETボトルを順次拡大し、2022年で50%にまで高める計画となっております。

サステナビリティ活動としては、地域課題の解決に向けた新たな価値創造の取り組みとして、当社グループ会社の幸楽輸送株式会社とともにやさいバス株式会社と協働して、ECサイトからの注文に基づき、地域を巡回する専用車両が、企業の店舗等様々な場所に設定された「バス停」を介して、生産者による農産物の出荷及び購入者(飲食店や小売店等)への配達を行う新しい流通の仕組みである「やさいバス」を開始しました。

また、幸楽輸送株式会社では、働きやすい職場づくりや業務効率の向上を基本コンセプトに、CO<sub>2</sub>削減対策ならびにBCP対策の強化、コロナ対策の徹底にも配慮した設備を備え、生産性の向上を目指して、本社社屋を改築し、環境省と経産省が1次エネルギー使用量の50%削減を目的に推進している建屋の「ZEB Ready」の認証を取得しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、家庭内消費が中心のスーパーやWeb販売が堅調に推移したほか、コンビニエンスストアが回復してきたことにより販売数量が増加し、売上高は24,397百万円となりました。営

業利益は、原材料資材価格・エネルギー価格の高騰影響を受けたものの、販売増に加えコストダウンや販促費のコントロール等の収益改善活動により124百万円（前年同期比83.8%増）となり、経常利益は252百万円（前年同期比24.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は153百万円（前年同期比80.5%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,172百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益への影響はありません。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金の減少、商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ524百万円増加し、49,432百万円となりました。

負債は、未払金の減少、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ677百万円増加し、9,152百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、40,280百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,248百万円減少し、8,215百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

#### 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、172百万円（前年同期は844百万円の収入）になりました。

これは、減価償却費1,030百万円、棚卸資産の増加1,088百万円などによるものです。

#### 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、1,088百万円（前年同期は1,116百万円の使用）になりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出997百万円などによるものです。

#### 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、332百万円（前年同期は351百万円の使用）になりました。

これは、配当金の支払額203百万円、リース債務の返済による支出126百万円などによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表いたしました予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,467	8,219
受取手形及び売掛金	5,479	5,742
商品及び製品	4,620	5,341
原材料及び貯蔵品	294	586
その他	2,234	2,359
貸倒引当金	△6	△1
流動資産合計	22,089	22,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,079	7,241
機械装置及び運搬具（純額）	4,345	4,323
販売機器（純額）	3,171	3,132
土地	6,191	6,191
建設仮勘定	346	407
その他（純額）	1,085	1,180
有形固定資産合計	22,219	22,476
無形固定資産		
ソフトウェア	835	929
のれん	18	10
その他	9	8
無形固定資産合計	863	949
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379	1,293
繰延税金資産	-	1
退職給付に係る資産	2,154	2,306
その他	215	176
貸倒引当金	△14	△20
投資その他の資産合計	3,735	3,758
固定資産合計	26,818	27,184
資産合計	48,908	49,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,294	3,144
未払金	2,530	1,484
未払法人税等	178	65
設備関係未払金	287	369
その他	1,830	2,589
流動負債合計	7,122	7,655
固定負債		
環境対策引当金	3	-
資産除去債務	83	82
その他	1,264	1,413
固定負債合計	1,351	1,496
負債合計	8,474	9,152
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	31,709	31,658
自己株式	△0	△0
株主資本合計	39,568	39,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332	272
退職給付に係る調整累計額	532	490
その他の包括利益累計額合計	865	763
純資産合計	40,433	40,280
負債純資産合計	48,908	49,432

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	24,190	24,397
売上原価	15,860	17,163
売上総利益	8,329	7,234
販売費及び一般管理費	8,261	7,109
営業利益	67	124
営業外収益		
受取配当金	9	8
受取賃貸料	9	10
助成金収入	141	102
その他	30	38
営業外収益合計	191	160
営業外費用		
固定資産除売却損	27	11
寄付金	16	13
その他	12	7
営業外費用合計	57	32
経常利益	202	252
特別利益		
受取補償金	-	92
その他	-	1
特別利益合計	-	93
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
減損損失	-	1
災害による損失	-	74
その他	4	5
特別損失合計	6	82
税金等調整前四半期純利益	195	263
法人税、住民税及び事業税	101	33
法人税等調整額	9	76
法人税等合計	110	109
四半期純利益	84	153
親会社株主に帰属する四半期純利益	84	153



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	84	153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	△60
退職給付に係る調整額	△4	△41
その他の包括利益合計	52	△102
四半期包括利益	137	51
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137	51

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	195	263
減価償却費	1,038	1,030
減損損失	-	1
災害損失	-	74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△144	△213
受取利息及び受取配当金	△10	△8
助成金収入	△141	△102
受取補償金	-	△92
固定資産除売却損益(△は益)	25	12
売上債権の増減額(△は増加)	△230	△622
棚卸資産の増減額(△は増加)	△430	△1,088
仕入債務の増減額(△は減少)	635	849
未払消費税等の増減額(△は減少)	15	△64
その他	△123	34
小計	828	72
法人税等の支払額	△107	△213
助成金の受取額	123	221
補償金の受取額	-	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	844	172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△896	△997
有形固定資産の売却による収入	8	10
無形固定資産の取得による支出	△13	△99
資産除去債務の履行による支出	△1	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△10
投資有価証券の売却による収入	0	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50	-
利息及び配当金の受取額	10	8
その他	△174	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,116	△1,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△131	△126
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△218	△203
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351	△332
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△623	△1,248
現金及び現金同等物の期首残高	11,175	9,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,551	8,215

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、量販店等へのセンターフィーや、販売協賛金等の顧客に対する支払いの一部について、従来は販売費及び一般管理費として計上する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,172百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「未払金」に表示していたもののうち、取引価格から減額される変動対価等に関するものは「返金負債」として流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の「(追加情報) (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う会計上の見積りの内容について、重要な変更はありません。